

2010年4月22日

投資家の皆様へ

三井住友アセットマネジメント株式会社

グローバル高金利通貨ファンド「愛称：プレミアムエイト」

～分配金のお支払いと今後の見通しについて～

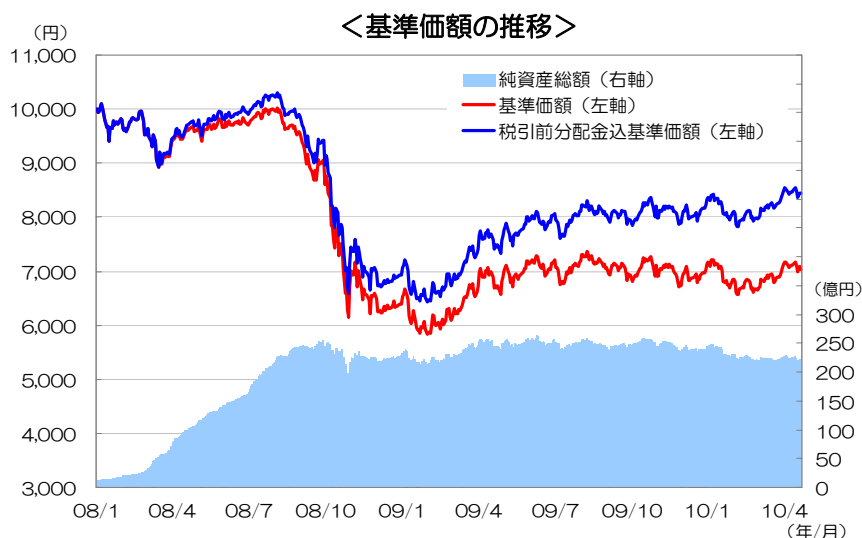
平素はグローバル高金利通貨ファンド「愛称：プレミアムエイト」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは第28期決算（2010年4月22日）にて、分配を行いましたので、今後の見通しと併せてご報告申し上げます。

1. 基準価額の推移と分配金の実績について

当ファンドは2008年1月7日に設定、運用を行っております。この度第28期決算（2010年4月22日）にて、収益分配方針に基づき、35円（1万口当たり、税引前）の分配を行いました。なお分配金落ち後の基準価額は7,037円となっております。

分配金は第3期決算（2008年3月24日）以来、継続してお支払いしております。途中、適時分配金水準の見直しを行って参りましたが、今期につきましてはファンドの資金動向、利息等収益の水準や運用状況等を勘案し、55円から35円に引き下げを致しました。

なお、設定以来の分配金の累計額は1,400円となっております。



＜ファンドの騰落率＞

	基準日	騰落率
1ヶ月	2010.2.26	6.6%
3ヶ月	2009.12.30	1.9%
6ヶ月	2009.9.30	5.9%
1年	2009.3.31	17.1%
設定来	2008.1.7	-16.4%

(注1) 騰落率は、税引前分配金込基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

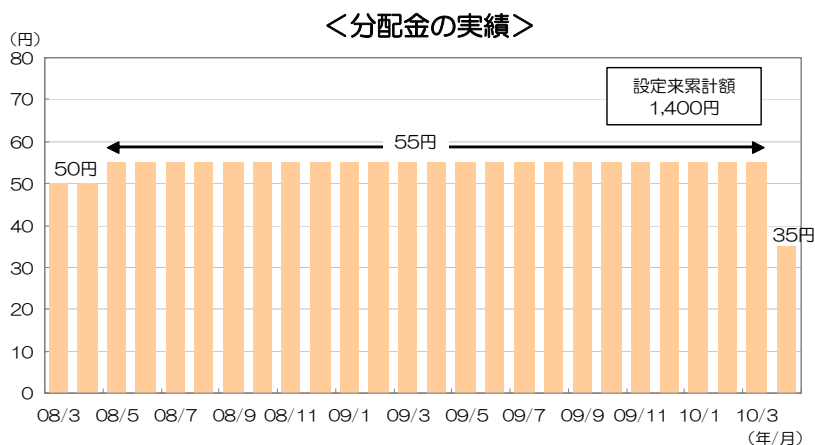
(注2) 税引前分配金込基準価額は、信託報酬控除後の基準価額に支払済み収益分配金（税引前）を加算して算出しています。

(注3) データは2010年3月末基準。

(注1) 税引前分配金込基準価額は、信託報酬控除後の基準価額に支払済み収益分配金（税引前）を加算して算出しています。

(注2) データは設定日（2008年1月7日）～2010年4月22日。

(注3) 上記のグラフは過去の実績を示すものであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。



(注1) 分配金は1万口当たり（税引前）の金額です。上記のグラフは過去の実績であり、将来の分配をお約束するものではありません。

(注2) データは第3期決算（2008年3月24日）～第28期決算（2010年4月22日）。

※このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。

2. 分配金の見直しについて

当ファンドは、第28期決算において分配金の引き下げを行いました。（第5期～第27期各期：55円→第28期：35円（ともに1万口当たり））

世界的に金利が低位に推移しているなかで、利子・配当収入が以前に比べまして減少していることが、主な要因となっております。分配が可能な資金は、一般に分配可能原資と呼ばれ、（社）投資信託協会の規則により定められた計算方法で算出致します。金利の低位継続や円高等を背景に、この会計上の分配可能原資が減少していることも分配金引き下げのひとつの事由として挙げられます。

分配可能原資

① 利子・配当収入

① 利子・配当収入
経費控除後の利子・配当収入は、信託報酬等を差し引いた利子・配当収入です。

② 売買益

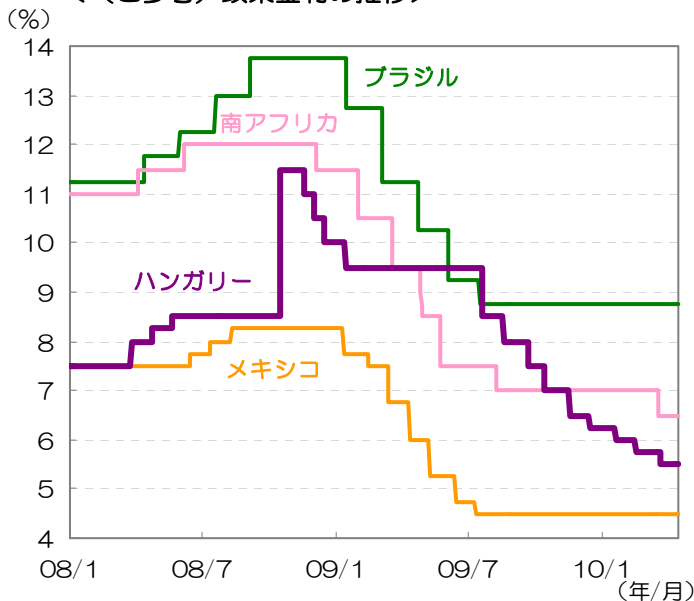
② 売買益
経費控除後の売買益は、①同様、信託報酬等を差し引いた売買益（評価益を含みます）です。

③ 繰越分配可能原資

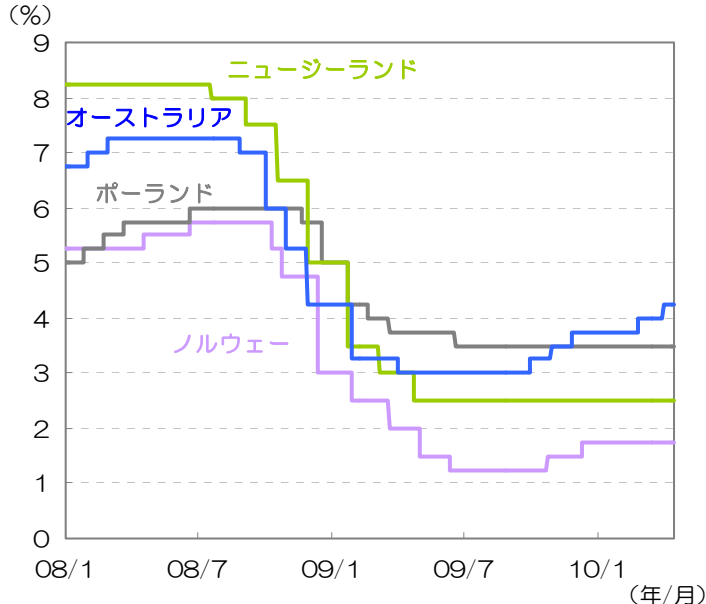
③ 繰越分配可能原資
繰越分配可能原資は、主に、過去の決算において分配に充当しなかった①と②の合計です。

分配金は、基準価額水準や市況動向等を総合的に勘案して決定させていただいております。このため、あらかじめ一定の金額のお支払いをお約束できるものではなく、今後もファンドの資金動向や市況等により見直しが妥当と判断される場合には、分配金の変更を行うこともあります。

< (ご参考) 政策金利の推移 >



	最高値	10/4/21現在	低下幅
ブラジル	13.75%	8.75%	▲5.00%
南アフリカ	12.00%	6.50%	▲5.50%
ハンガリー	11.50%	5.50%	▲6.00%
メキシコ	8.25%	4.50%	▲3.75%



	最高値	10/4/21現在	低下幅
オーストラリア	7.25%	4.25%	▲3.00%
ポーランド	6.00%	3.50%	▲2.50%
ニュージーランド	8.25%	2.50%	▲5.75%
ノルウェー	5.75%	1.75%	▲4.00%

(注1) データは2008年1月7日～2010年4月21日。

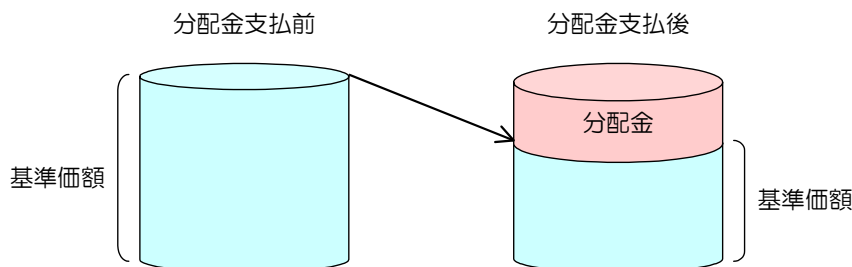
(注2) ブラジルはBrazil Selic Target Rate、南アフリカはレポレート、ハンガリーはベースレート、メキシコは無担保コール翌日物、ニュージーランドはオフィシャルキャッシュレート、オーストラリアはキャッシュターゲットレート、ポーランドは7days reference rate、ノルウェーは基準預金金利を使用。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。

【投資収益について】

分配金とは、ファンドの運用により得られた収益を受益者の皆さまに還元する手段の一つです。ファンドの基準価額は、投資している資産の時価を評価して算出しています。ファンドの運用により得られた売買損益（評価損益が含まれます）や利子・配当収益等が反映されておりますが、分配金をお支払いする場合は、分配金の金額相当分がファンドの基準価額から下落することになります。



(注1) 概念をご理解頂くためのイメージ図であり、特定の商品の分配実績や今後の分配予定を示すものではありません。
 (注2) 市場の動きによる基準価額の変動、税金、諸費用等は考慮していません。

投資家の皆さまの投資収益を見る上では、各々の投資期間中に受け取られた分配金の累計額と投資期間における基準価額の騰落額を併せて考える必要があります。したがって、ただ分配金が高い、低いということだけで、一律に投資成果を評価することは出来ず、基準価額の動向も考慮する必要があります。

仮に、分配金の引き下げにより受取分配金の金額が減少しても、基準価額が上昇すれば、投資成果は必ずしも低下することにはなりません。

3.今後の市場の見通しについて

当ファンドは、主として世界各国の現地通貨建短期ソブリン債券等を主要投資対象とすることにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。また、相対的に金利の高い国に投資することにより、安定した相対的に高水準な金利収入を確保し、収益の向上を追究いたします。

今後の市場の見通しですが、為替市場につきましては、主要先進国経済は比較的底堅く回復傾向で推移しているものの、一方でギリシャ問題等が完全に払拭された状況にはなく、暫くは市場における価格変動率の動きが注目されることから、リスク回避的な動きに伴う円の買戻し（円高要因）には警戒が必要です。

但し、当ファンドの組入れ8通貨は、引き続き他国に比べて相対的に利回り水準の高い状況が見込まれ、金利差を背景とした高金利通貨への中期的な投資フローは引き続き根強く、これらは中期的なサポート要因として働くものと予想しています。上記要因等を背景に相対的に金利水準の高い通貨については、円に対して中長期的には底堅く推移していくものと見込んでいます。

一方、短期債券市場の見通しですが、当ファンドの組入れ8カ国（通貨）の短期債券の利回りは、他国比で相対的に高い利回り水準での推移を見込んでいます。米欧経済に対する慎重な見方が一部に燦びり、現在組入れを行っております国々につきましては、一時的に金利低下圧力がかかる可能性もありそうですが、各国の経済・インフレ状況等を勘案すると、中長期的には相対的に高い水準で推移していくものと見込んでいます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上

※このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。

●ファンドの特色

1. 世界各国から相対的に高金利の8通貨を選定し、当該通貨建ての債券に分散投資を行います。
 ・原則として8通貨への投資配分は概ね均等とします。ただし、金利水準・市場動向や流動性等を勘案して、組入通貨数が上下する場合や各通貨への投資配分が均等とならない場合があります。
 ・OECD加盟国、これに準ずる国(経済規模や債券の発行量・流動性を考慮)およびシティグループ世界国債インデックス*採用国の中から、取得時において主要格付機関の自国通貨建長期債務格付けがBBB格(投資適格)相当以上の国(通貨)を投資対象とします。
 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
 *シティグループ世界国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した債券インデックスです。
2. 投資対象とする債券は、主として高格付けの短期ソブリン債券**とします。
 ・投資対象とする債券の格付けは、取得時における主要格付機関の信用格付けがA格相当以上とし、ポートフォリオ全体の平均格付けをAA格相当以上とします。
 ・取得時において、概ね3年以内に償還を迎える短期債券に投資します。
 **ソブリン債券には国債や政府機関が発行する債券のほか、地方債、世界銀行、アジア開発銀行等の国際機関が発行する債券も含まれます。
3. 毎月決算を行い、収益配分方針に基づいて安定した分配を目指します。
 原則として毎月22日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
 ※分配金額は、委託会社が収益配分方針に基づき、基準価額水準・市況動向等を考慮して決定します。ただし、分配を行わない場合があります。

●お申込みメモ お申込みの際は、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

信託期間	—	平成20年1月7日から無期限
決算および分配	—	毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益配分方針に基づき分配を行います。 ※運用状況によっては分配を行わない場合があります。
お申込受付日	—	原則としていつでもお申し込みできます。 ただし、ニューヨークまたはロンドンの銀行または取引所の休業日に当たる場合には、お申込みの受付は行いません。
お申込価額	—	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込単位	—	お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。
ご換金受付日	—	原則としていつでもご換金のお申し込みができます。 ただし、ニューヨークまたはロンドンの銀行または取引所の休業日に当たる場合には、ご換金のお申込みの受付は行いません。解約代金の支払いは、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目以降となります。
ご換金価額	—	解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額
課税関係	—	収益分配時の普通分配金ならびに解約時・償還時の譲渡益(法人受益者の場合は個別元本超過額となります。)について課税されます。 ※上記は作成基準日現在の情報に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

●当ファンドに係る手数料等について

投資信託は、ご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

※手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、ご投資家の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

◆申込手数料

原則として、お申込金額(取得申込受付日の翌営業日の基準価額×お申込口数)に3.15%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

※詳しくは販売会社にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料

当ファンドには換金(解約)手数料はありません。

◆信託報酬(ファンドより間接的にご負担いただきます。)

当ファンドの純資産総額に年0.9975%(税抜き0.95%)の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額

ありません。

◆監査費用(ファンドより間接的にご負担いただきます。)

当ファンドの純資産総額に年0.0042%(税抜き0.004%)の率を乗じて得た額とします。

ただし、年630,000円(税抜き600,000円)を上限とします。

※監査費用は見直しにより変更となる場合があります。

◆その他の費用(ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。)

・有価証券売買時の売買委託手数料、デリバティブ取引等に要する費用

・資産を外国で保管する場合の費用 等

(「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、その上限額等を事前に記載できません。)

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号 社団法人投資信託協会会員、社団法人日本証券投資顧問業協会会員 (照会先)フリーダイヤル:0120-88-2976※原則として営業日の9:00~17:00 (インターネットホームページ)http://www.smam-jp.com 信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。
販売会社	当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益者からの一部解約実行請求の受け付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

※このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。

● リスクと留意点

当ファンドの基準価額は次に示したリスク等の影響により上下しますので、投資家のみなさまの投資元本を下回り、損失が生じることがあります。

・債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

・為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

・信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

・カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

・市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

● 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	(社)投資信託協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会	備考
証券会社						
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
銀行						
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○			

※重大な注意事項

■このレポートは、金融商品取引法等法令に則り三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■このレポートの内容につきましては当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。尚、投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先致します。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。コメントは、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■このレポートに基づいてとられた投資行動等の結果につきまして、当社は関知致しませんので、ご自身でご判断頂きますようお願い致します。■当ファンドの取得のお申込みの取扱にあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認下さい。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社までご請求下さい。■投資信託は預金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■投資信託を証券会社以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の対象とはなりません。■投資した資産の価値の減少を含むリスク(価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク等)について、投資信託をご購入のお客様(受益者様)が負うこととなりますので、ご自身でご判断、ご確認頂きますようお願い致します。■この資料に記載しているインデックス等の知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。■この資料に分配金の実績が示される場合、それらは当ファンドの過去の実績であり、将来の分配の実行をお約束するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあります。

※このレポートの最終ページにある「重大な注意事項」を必ずご覧下さい。